

拉致問題対策本部本部長

内閣総理大臣

安倍晋三様

拉致問題の解決に

関する要望書

令和2年7月21日

北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会
会長 神奈川県知事 黒岩 祐治

拉致問題の早期解決について

国際社会からの厳しい圧力が続く北朝鮮は、体制の保証と制裁緩和を求め、中国、韓国、米国及びロシアと相次いで首脳会談を開催してきました。昨年2月のハノイでの米朝首脳会談ではトランプ大統領が金正恩委員長に対して、重ねて日本人拉致問題を提起し、金委員長はいずれ安倍総理大臣とも会うと発言したとの報道が伝えられましたが、北朝鮮はその後も拉致問題は「既に解決済み」との従前の主張を繰り返しています。

一方で、北朝鮮は昨年5月以降、弾道ミサイル等の発射を再開し、我が国を含む国際社会に対して挑発を続ける中、非核化を巡る米朝協議は停滞し、交渉の先行きも不透明な状況にあります。

安倍総理大臣におかれては、拉致、核、ミサイルといった諸懸案を包括的に解決するため、前提条件を付けずに金正恩委員長と直接向き合う決意を表明されていますが、いまだ日朝交渉の具体的な動きは見えていません。

そうした中、今年に入り、長年にわたり救出活動に取り組まれてきた拉致被害者の親世代である有本恵子さんの母嘉代子さんが2月3日に、そして、横田めぐみさんの父滋さんが6月5日にご逝去されました。

拉致被害者等やそのご家族はご高齢となっており、もはや一刻の猶予も許されません。

日本国民を救出することができるのは日本国政府しかありません。

政府においては、米国、韓国、中国及びロシアをはじめ国際社会と連携を図り、「対話と圧力」、「行動対行動」の原則の下、最優先課題である拉致問題に主体的に取り組み、一刻も早く全ての拉致被害者等の帰国を実現してほしいというご家族の声に応えるよう、次の事項について適切な措置を講ずるよう要望いたします。

記

1. 国際社会と緊密な連携の下、北朝鮮への圧力を緩めることなく、同時にあらゆる可能性を探りながら一層の外交努力により事態を打開し、一刻も早く拉致被害者等の救出のための協議を行うこと。
また、拉致問題が解決しない限り国交正常化や経済支援を行わないとの方針を堅持すること。
2. 北朝鮮の「拉致問題は解決済み」との立場を崩すため粘り強い交渉を行い、日朝首脳会談の実現を見据え、目に見える形で具体的な成果を早期に出すこと。
3. 米国をはじめとする関係諸国に対し、北朝鮮と個別協議を行う際には、引き続き、日本人拉致問題の早期解決について北朝鮮側に働きかけるよう要請すること。
4. 拉致被害者等の所在地情報等を把握し、朝鮮半島有事の際には、拉致被害者等の救出及び安全確保にあらゆる手立てを尽くすこと。
5. 北朝鮮による拉致の疑いがある方々についての調査・事実確認を引き続き徹底して行い、拉致の事実が確認され次第、被害者として認定すること。

拉致問題担当大臣
菅 義 偉 様

拉致問題の解決に
関する要望書

令和2年7月21日

北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会
会長 神奈川県知事 黒岩 祐治